

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ヤマハ株式会社（証券コード: 7951）

【据置】

長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 世界最大の総合楽器メーカー。ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、ギターなど幅広い商品を取り扱っている。このほか、プロ向けオーディオや車載オーディオなどの音響機器事業なども展開。高いブランド力を背景にグローバルで事業を展開しており、売上の 3/4 を海外が占める。
- (2) デジタルピアノや管弦打楽器などの売上が堅調に推移している。一方、中国において景況感の悪化や教育政策の変更などに伴うアコースティックピアノの需要の減少が続いているほか、欧州ではプロ向けオーディオの需要が一巡、車載オーディオも昨年好調の反動で売上が減少している。これらの需要動向からみて、連結業績の本格回復には時間を要する可能性が高い。しかし、当面の投資計画などを踏まえれば引き続き良好な財務健全性を維持できる可能性が高く、業績の回復を見守る余裕は十分にあるものと判断した。以上より格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 26/3 期事業利益の見通しは 330 億円（前期比 10.1%減）と公表されている。中国や欧州での需要減や米国の関税影響などが減益の主因である。28/3 期を最終年度とする中期経営計画では事業利益の目標を 700 億円としている。米国の関税政策の変更に伴う価格転嫁の需要への影響や中国、欧州市場の動向など、先行きを見通しにくい状況が続く可能性が高い。しかし、プロダクトミックスの見直しや生産拠点の再編、構造改革など収益性の改善に向けた施策を進めており、これらの成果が期待される。
- (4) 26/3 期第 2 四半期末の親会社所有者帰属持分比率は 76.9%（25/3 期末同 75.9%）と良好な水準が維持されている。成長投資が計画されているものの、前中計で実施された新本社ビル建設などの投資が一巡することから、投資負担が大きく増加する可能性は低い。従来からプラスのフリーキャッシュフローが続いているほか、1,000 億円前後の手元流動性を確保し、ネットキャッシュの状態を維持している。慎重な財務運営方針を踏まえれば、今後も良好な財務健全性を維持できるものと考えられる。

（担当）上村 暁生・加藤 直樹

■格付対象

発行体：ヤマハ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 11 月 7 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ヤマハ株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル